

事業番号	02 10 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者相談充実事業			担当課	部局	企画部
					課・室	生活文化課 消費生活室
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	4-2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上		E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開			実施期間	S46 ~	

1 事業の概要

目指す姿	○県消費生活センターの運営、消費生活相談員の配置による相談業務の充実により、消費者被害の救済と拡大防止を図る。 ○市町村の消費生活行政の機能強化を図り、市消費生活センターの設置を推進する。	
現状	○事業者と消費者との間には、情報の質・量及び交渉力に格差があり、相談内容も複雑、多様化している。近年、高齢者や障害者などの社会的弱者を狙った悪質な事例が発生する中で、住民に身近な市町村が行う相談体制のより一層の充実が求められている。 ○市町村の実情に応じた相談窓口の充実・強化や消費生活センターの設置（現在8市）推進に向けた支援を図る必要がある。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	
	【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 地方自治法、消費者基本法、消費者安全法、長野県消費生活条例、消費生活センター運営要綱、行政事務臨時嘱託員設置要綱、市町村消費生活相談支援員設置要綱、地方消費者行政活性化交付金交付要綱、地方消費者行政活性化基金管理運営要領、消費者行政活性化事業補助金交付要綱	

事業内容	① 成果目標(H24)				
	○市町村消費生活センターの人口カバー率 45.7%				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
1. 消費生活相談員・苦情処理専門員の設置	直接	・消費生活相談員の配置(15人:4所) ・専門的な法律知識を要する苦情へのアドバイザーとして苦情処理専門員(弁護士)を配置(4所) ・消費者被害に遭いやすい層(高齢者、若者)を対象にした特別相談会の開催	46,738	43,720	39,980
2. 消費生活センターの運営	直接	・消費生活センターの管理運営(4か所:長野市、松本市、飯田市、上田市)	23,052	23,299	10,757
3. 消費者被害救済委員会の運営	直接	・消費者被害が多発したり、消費者の利益が著しく侵害される紛争について、知事の付託に応じ、あっせん・調停	78	65	78
4. 市町村相談体制の強化・支援	直接・委託	・市町村消費生活相談支援員の配置(2人:長野・松本) ・市町村消費者行政活性化事業(相談員の配置等)への助成 ・消費生活相談担当者研修の実施(2か所)	58,169	51,493	18,431
		合計	128,037	118,577	69,246

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越		257		
	当初予算	165,434	163,267	128,037	69,246
	補正予算	-43,339	-21,630	-3,581	
	合計(A)	122,095	141,894	124,456	69,246
	国庫支出金	2,507			
	県債				
	その他()	60,594	77,932	64,020	16,681
	一般財源	58,994	63,962	60,436	52,565
	決算額(B)	113,597	128,345	118,577	
概算職員数(人)	7.30	7.80	7.20	6.90	
概算人件費	60,714	64,412	59,458	56,980	
概算事業費(B(A)+C)	174,311	192,757	183,914	126,226	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7	45.7	45.7	達成	48.2

目標に対する成果の状況	H24の目標値は、H23年度末と同じ
-------------	--------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 近年、高齢者や障害者など社会的弱者を狙った悪質な事例が発生するなかで、住民に身近な自治体の一層の相談業務充実が求められている。 市の相談業務の充実が図られるように、消費生活センター未設置の市に対し、設置に向けた支援を継続する。
---------------------	---